

## 定例市長記者会見録

日 時：3月24日(火) 午前11時～11時30分

場 所：本庁舎6階 特別会議室

出席者：一宮市 中野市長、福井副市長、山田副市長

報道機関 中日新聞、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、時事通信社

本日の案件は3件です。

1番目は『手話リンク』開始します』についてです。

一般財団法人 日本財団電話リレーサービスが、耳の不自由な方向けサービスで「手話リンク」を提供しており、一宮市でも導入しました。愛知県内では、豊田市、大府市、みよし市が導入しており、尾張地域では一宮市が初めての導入になります。本日(3月24日)から利用を開始しています。このサービスは特別にアプリをダウンロードする必要がなく、インターネットがつながるブラウザがあれば、スマートフォンなどから市ウェブページを通じてご利用いただけます。市ウェブページ内にある電話リレーサービスのアイコンをクリックすると、インターネットを介して手話通訳オペレーターにつながります。そこから手話通訳オペレーターを介して市の担当窓口につながるという仕組みです。

市が負担する費用は、基本的には市と手話通訳オペレーターとの通話料だけで、手話通訳オペレーターにかかる経費などは財団側が負担していただけます。また、利用者もインターネット回線などの通信費だけで利用できるのも、格段に利便性が向上するのではないかと期待しています。

これまで市役所に手話通訳者はいましたが、午前10時から午後3時までの対応でご不便をおかけしていました。電話が使えない方は、簡単な問い合わせでもわざわざ市役所までお越しいただかなければならなかったのも、そういった点からも「手話リンク」は有効と考え、導入しました。

2番目は「119番通報システムをリニューアル」についてです。

2025年度予算の説明資料でもご紹介しましたが、4月1日から新しいシステムを導入します。大きな特徴としては、通報システムに映像が入ることです。これまでは、119番通報した際、電話による通話・言葉で状況を説明するだけでしたが、そこに映像が加わります。

通報システムは愛知県内の消防指令センターでは、一宮市と稲沢市を範囲とする一宮市・稲沢市消防指令センターと春日井市消防指令センターだけが導入していませんでした。4月1日にこの二つのセンターも導入することで、愛知県全体が映像に対応した通報システムを導入したことになります。

通報する方も、気が動転して言葉ではうまく伝えられないこともあると思います。新システムでは、通報者のスマートフォンにURLのリンクを送り、そこにつないでもらうことでビ

デオ通話ができ、現場の状況を消防職員が的確に把握することが可能になります。

映像伝送システムについては、消防内部の話になりますが、これまでは現場の出動隊と指揮本部との間で情報量に差がありました。今後は映像で確認することで詳しく情報が伝わりますので、こちらの的確な指示・指揮命令の効果がいかんなく発揮されることを期待しています。

これに伴い、関係者向けの完成披露会を3月27日（金）に開催します。センターは稲沢市と共同で運営していますので、披露会には稲沢市の加藤市長も来られる予定で、新しいシステムを実際に確認していただきます。

3番目は「2026年4月1日付人事発令」についてです。

異動対象は1,040名で、市職員が全体で4,000名ほどいますので、4分の1ぐらいの職員が異動することになります。これはほぼ例年並みです。今年度は定年退職の年齢が1年延びる年なので、定年で退職する職員は65歳の医師2名だけです。

それでは項目ごとに説明します。

「新しい時代に適した働き方改革」

3点あります。

1点目は女性の登用です。今の部長級では女性は福祉部長1名です。この福祉部長が3月で役職定年となるため女性の部長はいなくなります。次長級以上でみると女性が2人から3人に増えました。また管理職（専任課長職以上）でみると全体で約300名のうち女性の割合が10.9%から11.3%になりました。小刻みに上がっていますが、まだまだ課題があると感じています。

2点目は育児休業です。3月議会で条例の改正が認められ、「育休カバー手当」が4月1日から始まることとなりますが、本来は育児休業で抜けたところに別の人を充てるのが理想です。長期の育児休業については代替職員を11名配置します。

3点目が役職定年者の配置です。60歳になると役職定年となり、一旦、部長・次長・課長の役職から降りていただきます。今回も、役職定年者65名のうち49名が正規職員として勤務を希望しています。他の部署へ異動するというパターンが多いですが、引き続き働いていただきます。

「事業推進体制の見直し」

組織の改革をいくつかご紹介します。

まちづくり部に都市拠点整備室を新しく設置します。昨年、国土交通省の予算で名岐道路（一宮～一宮木曾川）の事業化、また尾張一宮PAスマートインターチェンジの事業化がそれぞれ決まりました。そうした国のインフラ整備にあわせて、市でも主体的にまちづくりに取り組んでいこうと次長級がトップの室を設けることにしました。

次に、環境部に施設管理課がありますが、ここに施設建設準備室を設置します。今は一宮市単独でごみ処理をしていますが、新しく環境センターを建て替えるときは、稲沢市と共同でごみ処理の広域化・集約化をします。市を跨ぐプロジェクトになりますので、

新しく準備室を設けることにしました。

次が消防本部で消防救急課の分割です。救急案件は、年々増えています。市の消防本部は尾張北部地区メディカルコントロール協議会に属し、区域内の救急活動の技術向上のために事後検証や医師による指導の充実を図っていくのですが、その事務局を一宮市が担うこととなるので、それに向けて消防課と救急課を分けて設置します。

最後に市民健康部の保険年金課の分割です。より専門的な医療の助成・後期高齢者医療など担う部署として、新しく医療助成課を独立して立ち上げます。

#### 「国、県、他自治体への職員派遣」

3点あります。

1点目は、国への派遣です。現在は、霞が関の内閣官房に1名、経済産業省に1名、総務省の外郭団体に1名、職員を派遣していますが、それに加えて、内閣府の地方分権改革推進室と国土交通省の住宅局にそれぞれ1名ずつ派遣します。

2点目は愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会で、現在4名の職員を派遣していますが、職員をもう1人出して欲しいという県からの強い要請があり、1名追加で派遣します。

3点目が能登半島地震被災自治体への長期派遣です。現在、富山県高岡市と石川県金沢市、珠洲市に職員を派遣していますが、高岡市は今でも液状化現象による被害が出ています。一宮市の地域は木曾川の堆積でできており、いざというときに液状化現象で危険だと言われているので、そうした学びにもなると考えて、下水道事業で派遣している高岡市は、2026年度も引き続き派遣を続けます。

私からの説明は以上です。

#### 質疑応答

##### ■「手話リンク」はじめます

(記者) 県内での先例はありますか？

(市長) すでに、豊田市・大府市・みよし市の3市で導入されています。県内では一宮市が4番目となります。

(記者) 導入に至った経緯を教えてください。

(市長) 障害福祉課の職員が見つけて、ボトムアップにより実現した事業です。

(職員) 手話施策推進法(手話に関する施策の推進に関する法律)が施行され、手話の普及が急務となっています。また既存の電話リレーサービスがあまり普及してない現状もあるので、先行市に倣って、一宮市でも導入を検討いたしました。

(市長) 一般的な電話リレーサービスは専用アプリのダウンロードや事前登録が必要となり少しハードルが高いようです。こちらの「手話リンク」はより手軽にスマートフォンから利用できます。

(記者) 日本財団電話リレーサービスから売り込みがあったのですか？

(職員) 売り込みはないです。一宮市からです。

(記者) 市民からの要望もなかったのですか？

(職員) 要望も聞いたことはないです。一部の市や愛知県警察などで導入されていますが、民間でも使えるので、どんどん広がっていくといいなと思っています。

#### ■119 番通報システムをリニューアル

(記者) これまではどのようなシステムだったのでしょうか？また、今後、的確な把握が可能になることが、火を消す際に、どのように役立っていくのか教えてください。

(市長) 従来は音声のみだったシステムに映像通報システム・映像伝送システムを追加し通信回線の容量増設などアップグレードしました。予算では人口割などで一宮市が約8億円、稲沢市が約4億と両市で分担しています。

これまでは、通報者の言葉に頼るしかなく「燃えています。火事です。」という言葉だけで、どのぐらいの火の大きさなのか、また何がどこからどういう形で燃えているのかを正確に判断することが困難でした。しかし、新システムでは映像により、状況を的確に把握できるので、送り込む消防車の台数や、消防団に応援を求める規模感など、無駄なく合理的な対応が可能になると考えています。

#### ■2026年4月1日付人事発令

(記者) 都市拠点整備室については、何人ぐらいの規模ですか？

(職員) 専任職員に限ると、6人です。

(記者) まちづくり部では増員となるのですか？

(市長) 純増ではありません。

(職員) 既存戦力に仕事を特化して集約しました。